

平成27年度の主なゼロ予算事業

※職員等の「知恵」を活かした取り組みにより、経費をかけずに事務事業を行うもの

「生涯現役社会推進条例(仮称)」の検討



「百歳長寿のまち」の特長を活かし、あらゆる世代の市民が仕事や社会参加、生涯学習等とおして生涯にわたり「現役生活」を実践し、心身ともに健康な人生を過ごすことができる地域づくりを進めるため、「生涯現役社会推進条例(仮称)」の検討を行います。

「京丹後市型アダプト・プログラム」の推進

花いっぱい運動等と連携し、団体等との協働により市道をはじめ市管理施設を活用し、四季折々の魅力を活かしたまちづくりを推進する。



アダプト・プログラム▶市民と行政が協働で進める清掃活動をベースとしたまち美化プログラム

公共下水道使用料の減額制度(特別会計)

公共下水道の供用開始区域内の住宅または事業所で、平成24年7月1日から3年以内に、既設の浄化槽を廃止して新たに公共下水道に接続し使用を開始した場合、下水道使用料のうち超過料金の全額、また、営業用温泉排水の場合はその額の全額を1年間減額します。なお、平成24年7月1日以降に供用開始となった区域は供用開始の日から3年以内に接続した場合を対象とします。

「森本工業団地」用地リース導入に向けた検討

森本工業団地への早期立地を図るため、一部区画について用地のリース方式の導入に向けた検討を行います。

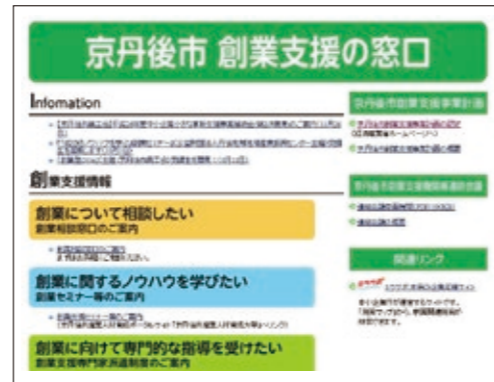


森本工業団地

創業相談窓口の開設と「京丹後市創業支援の窓口」サイトの運営

昨年度国の認定を受けた「京丹後市創業支援事業計画」にもとづき、京丹後市役所(商工観光部)、京丹後市商工会、丹後地域地場産業振興センター、京都産業21北部支援センターにおいて引き続き創業相談窓口を開設します。

また「京丹後市創業支援の窓口」サイト(市ホームページ内)を運営するとともに、市、支援機関、金融機関等で構成する「京丹後市創業支援機関等連絡会議」を開催し、創業支援に向けて連携を図ります。



「京丹後市創業支援の窓口」ホームページ
京丹後市HPアドレス (<http://www.city.kyotango.lg.jp/>)

「求人情報の提供」

求職中の皆さんに最寄りの公共施設等で求人情報を検索していただけるようにするため、地元及び近隣のハローワークが公開している求人情報をもとにデータを作成し、京丹後市情報端末にて引き続き求人情報を提供します。(一部公共施設では、紙情報により提供します。)



求人情報が検索できる情報端末

健全な行財政基盤づくり

主な取り組み

平成27年度で合併から12年目を迎え、普通交付税の合併算定替の通減が始まります。普通交付税の合併算定替については、平成27年度から平成31年度までの5年間で段階的に削減され、平成32年度からは合併算定替の適用がなくなり、京丹後市本来の交付額となります。(平成32年度の普通交付税を、平成26年度の普通交付税と同額とした場合、約28.8億円の減少が見込まれます。)

そうした中、面積が拡大し、多くの支所を抱えているなど合併市町村特有の事情等を考慮し、平成26年度から段階的な見直しが始まりました。

しかし、算定の見直しにより通減による影響額は緩和される見込みですが、平成27年度からの通減自体は始まるため、合併算定替などの合併特例措置が適用されているうちから歳出の抑制を図り、後年度に充当・活用できる基金を積み立てることで、普通交付税の削減期間を実質的に延長し、「歳入の削減に伴う歳出の急激な減少の緩和」を図ります。

〈合併特例措置〉

普通交付税の合併算定替

合併後の一定期間に限り、合併前と後の団体で算定した普通交付税の額を比較し、多い方が交付される特例措置です。本市の場合は、平成16年度から平成26年度までの間は、合併算定替額の全額が交付され、平成27年度から平成31年度の5年間で段階的に通減。平成32年度からは、京丹後市本来の交付額となります。

合併特例事業債

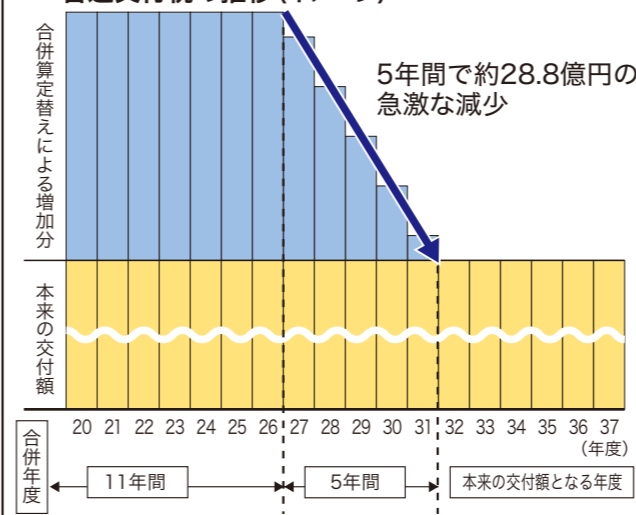
合併団体のみが発行できる地方債。本市の場合は、平成26年度までの発行とされていましたが、国の法律改正により平成31年度まで、その発行期限が延長されました。

対象事業費のおおむね95%の市債を借り入れることができ、その元利償還金の70%が後年度の普通交付税に算入されます。

普通交付税合併算定替の通減

平成26年度まで…合併前団体での算定合計額で交付
平成27年度～平成31年度…段階的に通減
※平成27年度は10%の通減になります。
平成32年度以降…京丹後市本来の交付額
→平成32年度の交付額は平成27年度と比較すると約25.9億円の減少が見込まれます。

歳入の減少=歳出の減少→行政サービスの急激な低下が懸念
普通交付税の推移(イメージ)



※普通交付税は、毎年度変動します。

早期歳出抑制による歳出の激変を緩和

「合併特例措置通減対策準備基金」を後年度に充当・活用

平成27年度は3億円を積み立て

平成27年度末見込み額 33.0億円

普通交付税の通減がはじまる前から歳出を削減し、積み立てを開始。後年度の財源とし、「歳入の削減に伴う歳出の急激な減少の緩和」を図ります。

歳出構造(イメージ)

